

第18期中間（2025年9月期）決算について

2025年11月19日



目次

第18期中間（2025年9月期）決算

PLサマリー（連結）	P.3
BSサマリー（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要（2021-2025）	P.6
第5次中期経営計画の進捗概要（4つの強化ポイント2023-2025）	P.7

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

特定投資業務にかかる実績等	P.9
危機対応業務にかかる実績等	P.11

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.13
------------	------

Appendix

第18期中間（2025年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

PLサマリー（連結）

■ 投資損益が好調に推移、中間純利益は939億円（前期比+430億円）

単位：億円	2024/9期 (2024年度上期)	2025/9期 (2025年度上期)	増減	(参考)2025/3期 (2024年度通期)
	A	B	B-A	
1 融資損益	583	652	69	1,207
2 投資損益	392	974	582	621
3 役務取引・その他損益等	103	118	14	239
4 実態業務粗利益	1,079	1,745	665	2,069
5 営業経費	△ 344	△ 367	△ 22	△ 693
6 実態業務純益	734	1,377	643	1,375
7 その他特別損益等	△ 10	2	12	4
8 引当・償却等	△ 7	△ 38	△ 30	△ 241
9 融資関連	24	△ 15	△ 40	△ 88
10 投資関連	△ 31	△ 22	9	△ 152
11 税引前利益	717	1,342	625	1,138
12 中間（当期）純利益	509	939	430	837

損益の概況

- 実態業務粗利益は、2024/9期比665億円増の1,745億円
 - ・ 融資損益は、同比69億円増の652億円
 - ・ 投資損益は、同比582億円増の974億円
 - ・ 役務取引・その他損益等は、同比14億円増の118億円
- 引当・償却等は、融資・投資合計で38億円の費用・損失を計上
- 中間純利益は、同比430億円増の939億円

（※）財務会計ベースのPLにつきましてはP.15に掲載しております。

BSサマリー（連結）

■ 貸出金残高は減少。不良債権比率は3半期連続で低下し、財務健全性を維持。

単位：億円	2025/3末	2025/9末	増減	2024/9末
	A	B	B-A	
1 貸出金残高	147,947	145,819	△ 2,128	145,751
2 不良債権残高 ^{*1}	1,156	807	△ 348	1,235
3 不良債権比率 ^{*2}	0.74%	0.53%	△ 0.21%	0.80%

^{*1} 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高

^{*2} 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高

4 総資産	215,493	212,632	△ 2,860	215,759
5 連結普通株式等Tier1比率（速報） ^{*3}	18.10%	18.76%	0.66%	18.01%

^{*3} パーゼルⅢ最終化適用

（参考）単体融資業務 ^{*4}	2024/9期 （2024年度上期）	2025/9期 （2025年度上期）	増減	（参考）2025/3期 （2024年度通期）
	A	B	B-A	
6 融資利回り	1.36%	1.48%	0.13%	1.38%
7 調達利回り	0.64%	0.70%	0.06%	0.63%
8 融資業務利幅	0.72%	0.79%	0.07%	0.74%

^{*4} 内部管理ベース

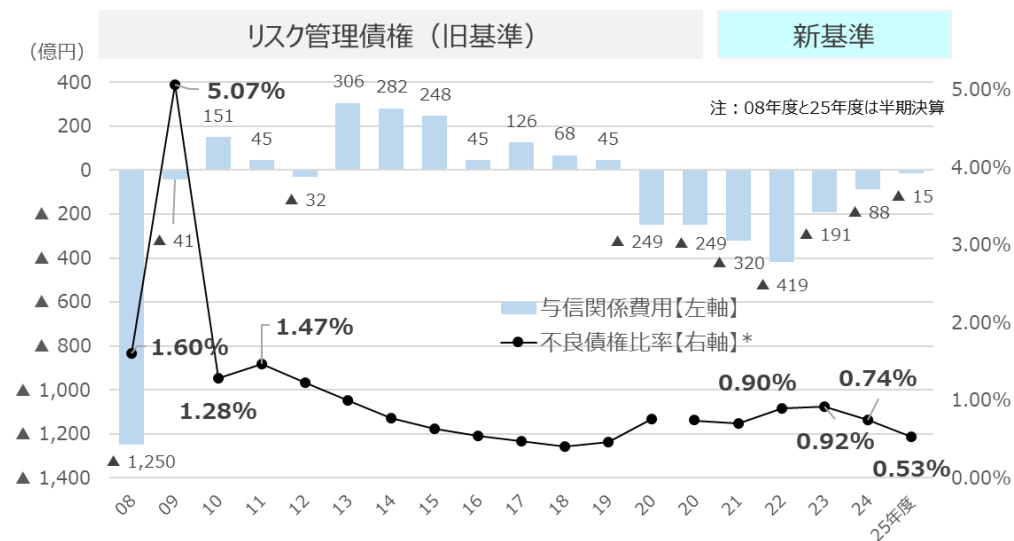
資産の概況

- 2025/9末の貸出金残高は、2025/3末比2,128億円減の14兆5,819億円
- 不良債権残高は、同比348億円減の807億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1 比率は18.76%

（参考）与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



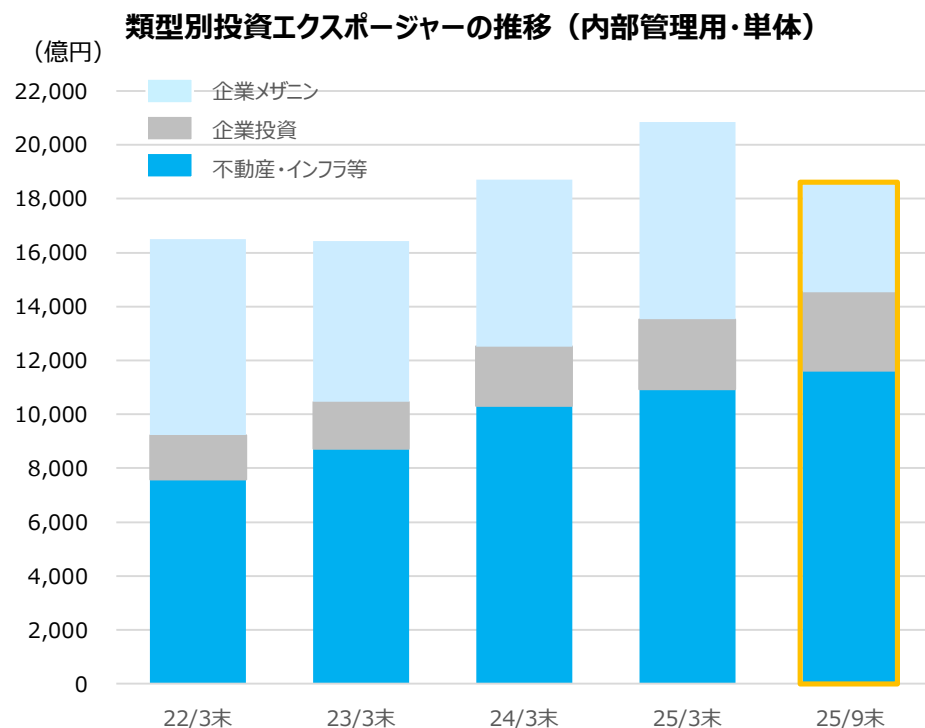
* 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高（20年度以前の旧基準ではリスク管理債権残高÷貸出金残高）

与信関係費用と不良債権比率

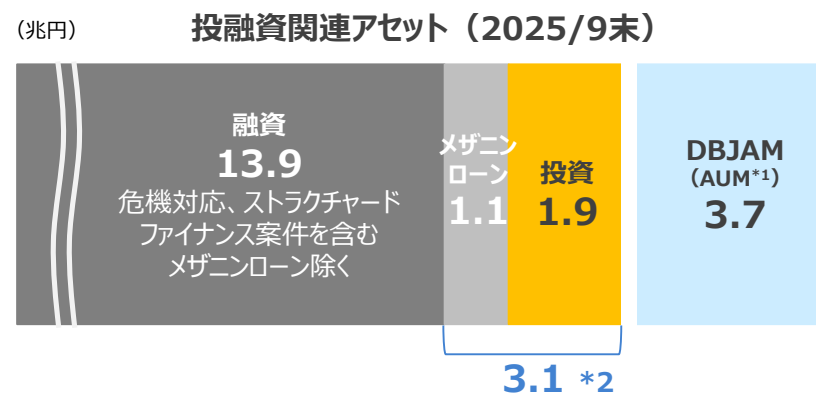
- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね戻入（収益にプラス）を継続し、不良債権比率も低下
- 2025/9末の不良債権比率は0.53%となり、2025/3末比0.21pt改善

類型別の投資エクスポージャーの推移等

- 「不動産・インフラ等」「企業投資」にかかる投資エクスポージャーは2025/3末比増加
- 一方、「企業メザニン」については、大型案件のExitがあり、投資エクスポージャーは2025/3末比減少
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約3.1兆円を占めており、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えたリスクマネー合計は約6.8兆円



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 （上場株含む）	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン



*1 当行委託分を除く
*2 うち特定投資0.8兆円

第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要（2021-2025）

第5次中期経営計画「つなぐ、共につくる」



当初2年間の主な成果・取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

他金融機関と連携しつつ、危機対応業務に注力し、顧客企業のコロナ禍からの回復・成長を支援

**2023年3月までに
約2.5兆円の資金を供給**

GRIT戦略（※）

持続可能な社会の実現に向けたお客様の取組を支援するため、5年間で累計5.5兆円のGRIT関連投融資を計画し、順調に積み上げ

**2023年3月までの
GRIT関連投融資額
約2.1 兆円**

第5次中期経営計画 強化・見直し マテリアリティの特定



外部環境の現状認識（2023年時点）

リスクの高まり

新たな潮流

マクロ経済環境の変化

地政学リスクの高まり

経済的不確実性の高まり

人口減少の加速化

脱炭素に向けたGXの加速

スタートアップへの期待

人的投資の強化

グローバルサプライチェーン再構築

… 金利上昇、円安トレンド継続

… ウクライナ侵攻、中東緊張の高まり

… マイナス金利政策解除

… 人手不足の深刻化、省人化投資、生産性向上

… GX基本方針（2030年150兆円のGX投資）

… スタートアップ育成5か年計画（2027年10兆円規模）

… 労働生産性向上、労働市場の流動化

… 重要物資の供給力強化

外部環境の変化を受け、第5次中計の骨格は維持しつつ、**下記4つの取組を強化**

4つの強化ポイントと取組概要



リスクマネー供給

- ・ インダストリー分野強化
- ・ サプライチェーンの強靱化支援 等



新事業創出

- ・ 顧客の新事業への支援
- ・ スタートアップへの投資強化 等



地域 ×
トランジション

- ・ 各地域のGX推進に向けた取組支援



人材育成

- ・ 戦略的ローテーション・海外派遣・職員の挑戦促進等の人材支援

“つなぐ”機能を**グループ一**体で発揮・強化し、**マテリアリティ**を念頭に更なる**継続的・創造的な挑戦を実施**

※ GRIT戦略：持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略

G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation

第5次中期経営計画の進捗概要（4つの強化ポイント2023-2025）

強化ポイント

具体取組・進捗



Point1

リスクマネー供給

(2023-2025)

実行目標額 1 兆円

2023年4月～2025年9月 累計

11,302億円

日本製鉄（株）のUSスチール社
買収へのファイナンス



NIPPON STEEL

当社はUSスチール社の買収を通じて海外事業戦略の推進と技術力・供給能力の強化を企図しており、当行は当該買収をファイナンス面で支えることにより、当社の成長に貢献



Point2

新事業創出支援

(2023-2025)

実行目標額 1,000 億円

2023年4月～2025年9月 累計

1,434億円※

ペプチスター（株）の医薬品開発製造
受託事業へのファイナンス



PeptiStar Inc.

当社は次世代の治療手段として市場拡大が期待されるペプチド医薬品等にかかる開発製造を受託。当行は資金面での当社サポートを通じて我が国バイオ医薬品業界の競争力強化に貢献



Point 3

地域×トランジション

2050年カーボンニュートラル
に向けた取り組み加速

地域における協働調査の実施

地域金融機関（めぶきFG等）と連携した地域のカーボンニュートラル戦略にかかる協働調査を実施。地域の産業構造やエネルギー需要者の状況を分析し、地域のカーボンニュートラルに向けた道筋を考察

GRIT戦略



Green



**Resilience
& Recovery**



Innovation



**Transition/
Transformation**

2021年4月～2025年9月 累計：**5.1兆円/5.5兆円**

（危機対応融資を除く全体の約4割）

※金額累計は決定額ベース

強化ポイント

具体取組・進捗



Point 4

人材育成

職員の多様な経験
（グローバル、地域、投資等）

職員が多様な経験を積み、挑戦できる環境を作るための各種施策を推進・実行

継続

留学・海外機関等への派遣機会の大幅拡充

新規

DX推進等に資するビジネススクールへの短期派遣拡充

継続

若手職員への1か月間の挑戦期間の付与

新規

投資等重点領域における研修拡充・評価体制見直し

第18期中間（2025年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

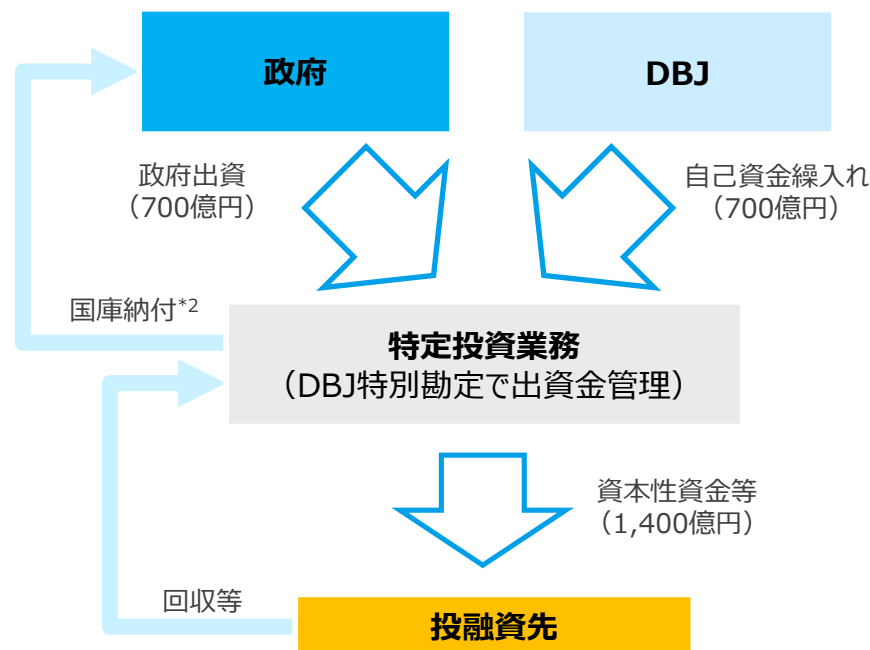
第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

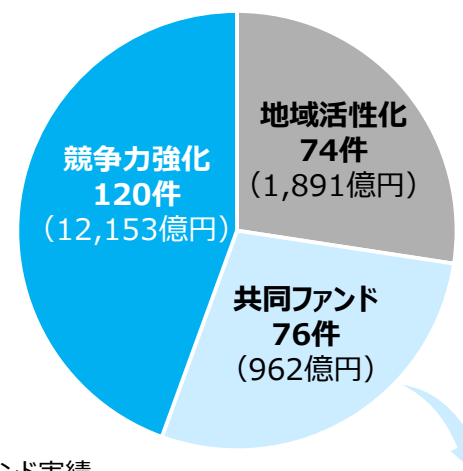
特定投資業務にかかる実績等

- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2025年9月末時点で**270件／1兆5,007億円**の投融資を決定、**61件（元高5,323億円）**のExitを実施。
- 特定投資業務にかかる今中間期の純利益は**347億円**、業務開始以来の累計では**1,059億円の黒字**（参考速報値）

特定投資業務のスキーム*1



テーマ別の累計決定実績（2025/9末）



共同ファンド実績

属性	ファンド数	決定件数※	決定金額※
銀行系	27ファンド	65件	258億円
その他	49ファンド	726件	704億円
合計	76ファンド	791件	962億円

※ 当行が特定投資業務として投融資決定を行った件数及び金額

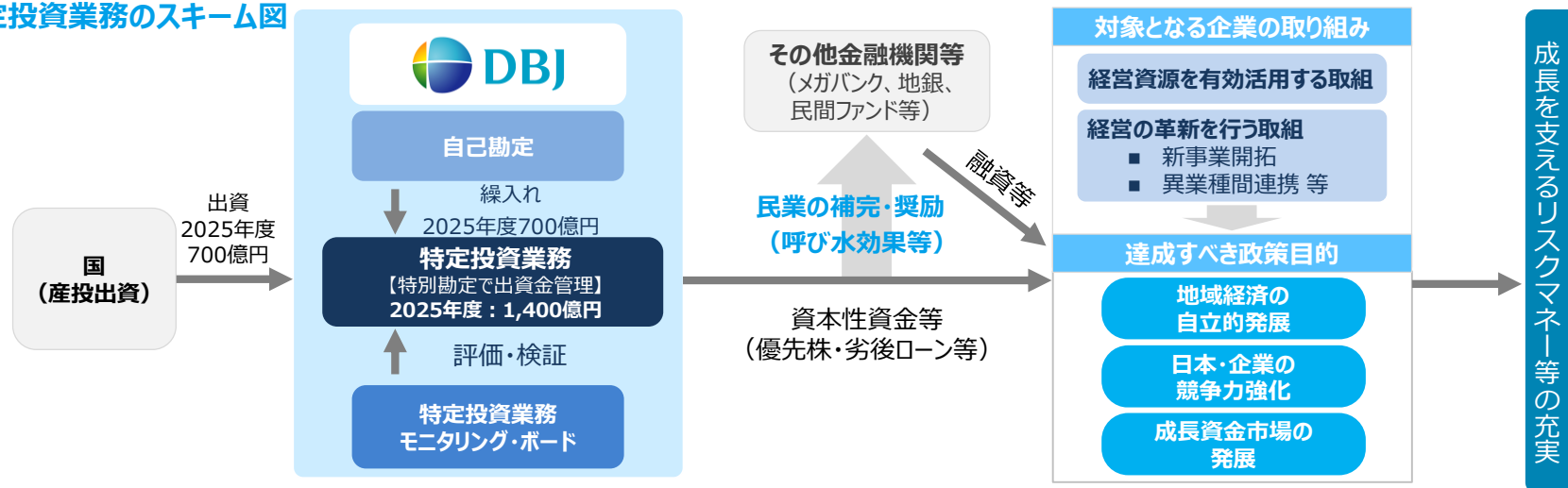
*1：金額は2025年度予算

*2：業務開始以来、累計1,667億円の国庫納付を実施

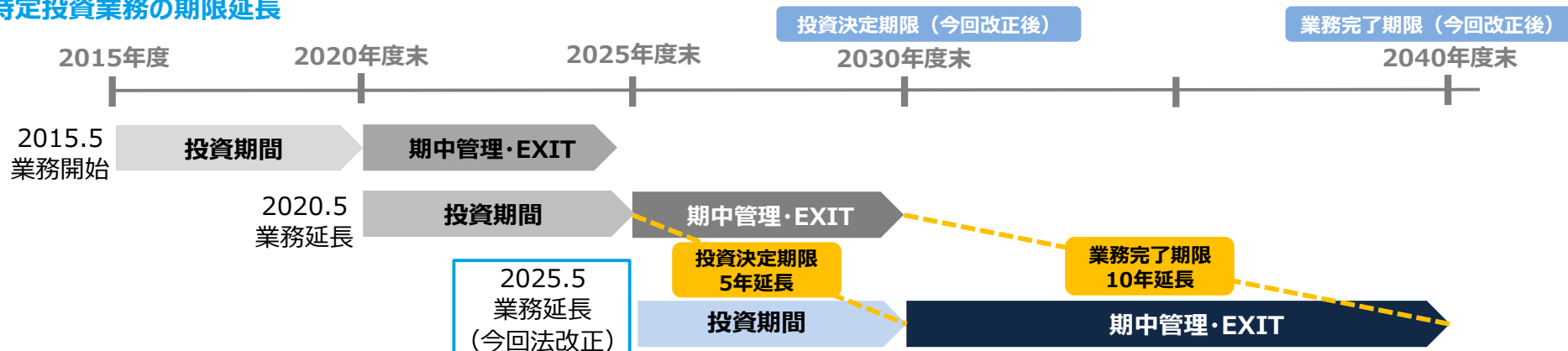
(参考) 特定投資業務にかかる期限延長

- 2025年5月9日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立。改正内容は以下の通り
 - (1)投資決定期限及び政府による出資期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長
 - (2)業務完了期限を2031年3月31日から2041年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



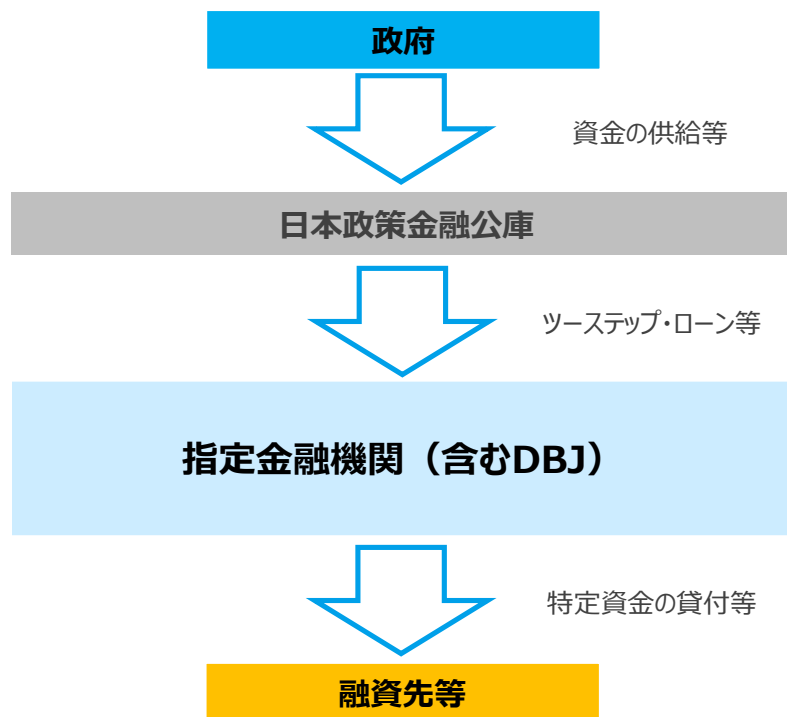
特定投資業務の期限延長



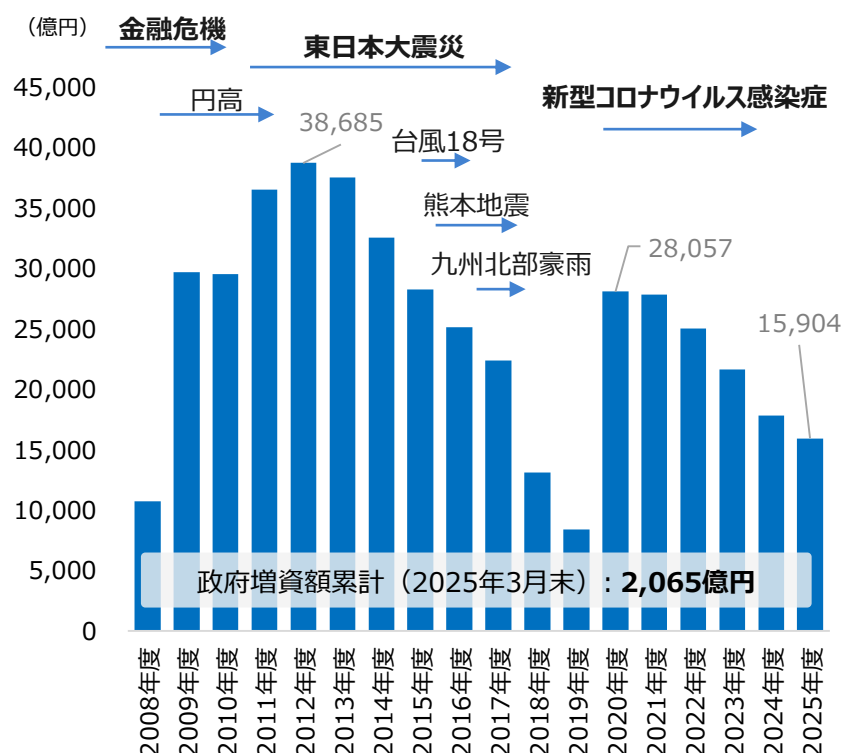
危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る融資残高は、主にコロナ対応にかかる貸出の返済により足下では減少傾向

危機対応業務のスキーム



危機対応融資残高の推移



第18期中間（2025年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2025年度計画について、2024年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,400億円）

		2023年度		2024年度		2025年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	6,500	7,500	6,500	9,500	6,500
2	財融借入金	3,000	4,000	3,000	6,000	3,000
3	政府保証国内債	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
5	自己調達	9,200	9,200	9,300	9,300	9,400
6	財投機関債（社債）	6,400	6,400	6,500	6,500	6,600
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	9,100	10,100	8,200	8,400	9,200
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	24,800	26,800	24,000	27,200	25,100

10年債 400億円
7年債 900億円

政府保証外債と政府保証国内債は、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資700億円を含む

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含まれています

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって対応

第18期中間（2025年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円	2024/9期 (2024年度上期)	2025/9期 (2025年度上期)	増減	(参考)2025/3期 (2024年度通期)
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	1,079	1,696	617	2,069
2 資金利益	602	887	284	1,161
3 投資関係損益	268	642	374	510
4 株式等関係損益	29	442	412	45
5 ファンド関連損益	197	174	△ 23	363
6 持分法による投資損益	41	26	△ 15	100
7 役務取引等利益	126	107	△ 19	277
8 その他業務関連利益	81	59	△ 22	119
9 営業経費	△ 344	△ 367	△ 22	△ 693
10 連結業務純益	734	1,329	594	1,375
11 与信関係費用（△は費用）	24	△ 15	△ 40	△ 88
12 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	—	△ 162	△ 162	△ 35
13 不良債権関連処理額	△ 15	0	15	△ 57
14 貸倒引当金戻入益・取立益等	39	146	106	5
15 株式等償却	△ 31	△ 22	9	△ 152
16 経常利益	727	1,291	563	1,133
17 特別損益	△ 10	51	61	4
18 税金等調整前中間（当期）純利益	717	1,342	625	1,138
19 法人税等合計	△ 202	△ 398	△ 195	△ 294
20 中間（当期）純利益	514	944	429	843
21 非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	5	4	△ 0	6
22 親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	509	939	430	837

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2024/9期比617億円増の1,696億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、15億円の損失を計上
- 株式等償却は、22億円の損失を計上
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比430億円増の939億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円	2024/9期 (2024年度上期)	2025/9期 (2025年度上期)	増減	(参考)2025/3期 (2024年度通期)
	A	B	B-A	
1 投資関係損益	268	642	374	510
2 株式等関係損益	29	442	412	45
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	—	—	—	—
4 株式等売却損（△）・益	4	139	135	12
5 株式等償還益	25	302	277	33
6 ファンド関連損益	197	174	△ 23	363
7 ファンド関連利益	289	297	7	516
8 ファンド関連損失	△ 92	△ 123	△ 30	△ 152
9 持分法投資損益	41	26	△ 15	100
10 与信関係費用（△は費用）	24	△ 15	△ 40	△ 88
11 貸倒引当金繰入（△）・戻入	36	△ 20	△ 56	△ 77
12 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	—	△ 0	1
13 貸出金償却	△ 15	—	15	△ 15
14 償却債権取立益	1	4	2	3
15 貸出債権売却損（△）・益	—	0	0	—

貸借対照表（連結）

単位：億円		2025/3末	2025/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	11,623	11,499	△ 123
2	有価証券	36,093	34,687	△ 1,406
3	貸出金	147,947	145,819	△ 2,128
4	有形固定資産	4,663	4,550	△ 112
5	支払承諾見返	7,374	6,058	△ 1,316
6	貸倒引当金	△ 1,162	△ 816	345
7	その他	8,953	10,834	1,881
8	資産の部合計	215,493	212,632	△ 2,860
9	債券・社債	66,068	66,185	117
10	借入金	97,206	93,870	△ 3,336
11	支払承諾	7,374	6,058	△ 1,316
12	その他	3,223	3,809	585
13	負債の部合計	173,873	169,924	△ 3,949
14	資本金	10,004	10,004	－
15	危機対応準備金	2,065	2,065	－
16	特定投資準備金	16,020	17,245	1,224
17	特定投資剰余金	712	712	－
18	資本剰余金	2,658	1,960	△ 697
19	利益剰余金	9,292	10,071	778
20	その他の包括利益累計額	709	495	△ 213
21	非支配株主持分	156	153	△ 3
22	純資産の部合計	41,619	42,708	1,088

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首 残高	2025/9期変動額				2025/9末 残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	16,020	1,224	－	－	1,224	17,245
4	特定投資剰余金	712	－	－	－	－	712
5	資本剰余金	2,658	△ 697	－	－	△ 697	1,960
6	利益剰余金	9,292	778	△ 161	939	0	10,071
7	株主資本	40,753	1,305	△ 161	939	527	42,059
8	その他の包括利益累計額	709	△ 213	－	－	△ 213	495
9	非支配株主持分	156	△ 3	－	－	△ 3	153
10	純資産合計	41,619	1,088	△ 161	939	310	42,708

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2024/9末	2025/3末	2025/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	59	43	18	△ 15
2	危険債権	1,030	975	429	△ 601	△ 545
3	要管理債権	179	121	334	155	212
4	うち三月以上延滞債権	－	－	18	18	18
5	うち貸出条件緩和債権	179	121	316	137	194
6	小計 (1)	1,235	1,156	807	△ 427	△ 348
7	正常債権 (2)	152,323	154,425	151,386	△ 937	△ 3,039
8	債権合計 ((3) = (1) + (2))	153,559	155,581	152,193	△ 1,365	△ 3,387
9	不良債権比率 (1) / (3)	0.80%	0.74%	0.53%	△ 0.27%	△ 0.21%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2024/9末	2025/3末	2025/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	59	43	18	△ 15
11	危険債権	1,030	975	429	△ 601	△ 545
12	要管理債権	179	121	334	155	212
13	うち三月以上延滞債権	－	－	18	18	18
14	うち貸出条件緩和債権	179	121	316	137	194
15	小計 (1)	1,235	1,156	807	△ 427	△ 348
16	正常債権 (2)	153,158	155,173	152,026	△ 1,132	△ 3,146
17	債権合計 ((3) = (1) + (2))	154,394	156,329	152,834	△ 1,559	△ 3,495
18	不良債権比率 (1) / (3)	0.80%	0.74%	0.53%	△ 0.27%	△ 0.21%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

保全率（単位：％）	2024/9末	2025/3末	2025/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98.7	100.0	100.0	1.3	－
2 危険債権	89.5	96.7	100.0	10.5	3.3
3 要管理債権	72.8	90.9	64.0	△8.7	△26.8
4 開示債権合計	87.2	96.3	85.1	△2.1	△11.2

その他債権に対する引当率（単位：％）	2024/9末	2025/3末	2025/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	6.3	6.6	11.4	5.1	4.7
6 正常先債権	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0

連結財務目標

		4次中計	5次中計	
(連結)		3期平均 (2017-2019年度)	2025年度目標 (見直し前)	2025年度目標 (見直し後)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,000億円程度	2,100億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度	850億円程度
	経費率 (※2)	31.9%	32%程度	34%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度	21兆円程度
	ROA (※2)	1.0%	1%程度	1%程度
	ROE (※2)	2.5%	3%程度	3%程度
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	14%程度	14%程度

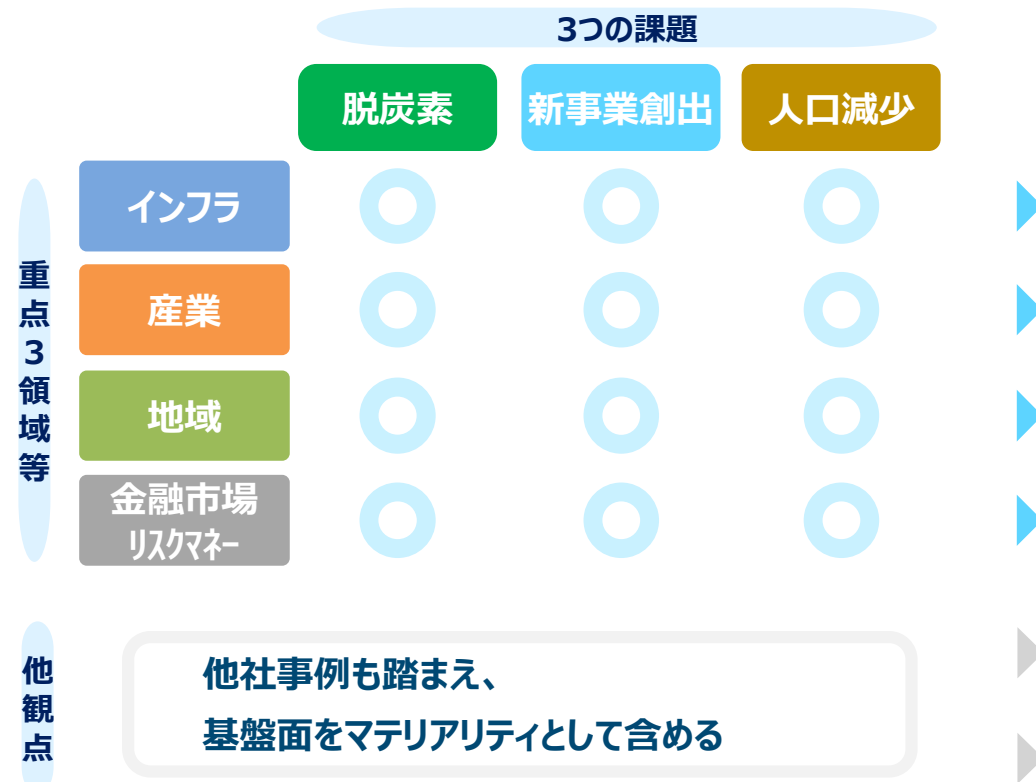
(※1)クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比

(※3)普通株式等Tier1比率

マテリアリティ（経営上の重要課題）の特定

- 各種ガイドラインや日本の成長戦略、当行による経済・産業調査などのナレッジに基づき、約40項目の**社会課題**を選定
- ①**当行ビジョン2030**との整合性、②**経営陣**による対話、③**職員**とのスモールMTG、④**有識者**コメント等を加味
- 「**脱炭素**」「**新事業創出**」「**人口減少**」という3つの課題と「**金融市場・リスクマネー**」という全体に跨る共通テーマを抽出
- **3つの課題**と**重点3領域**（インフラ・産業・地域）及び**共通テーマ**を**結節**させるとともに、それらを支える**基盤**としての取組を補足



マテリアリティ（経営上の重要課題）



持続可能なインフラ形成

脱炭素に向けたトランジション／次世代に向けたインフラ構築



産業の技術革新及び再編成

イノベーション推進を通じた日本の産業競争力強化/サプライチェーンの再編成



潜在力を生かした地域創生

地域の公正な移行／人口減少への対応



金融分野の市場創造とセーフティネット

金融市場のフロンティア拡大／スタビライザー機能発揮



金融フロンティアに挑戦する人材育成

挑戦・協働の支援／職員の自己実現感向上



リスクマネー供給に向けた経営基盤強化

リスク対応力の強化／仕事の進め方改革

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2024年度発行状況)		第183回	第184回	第185回	第186回	第187回	第188回	第189回	第190回 (*1)	第191回	第192回	第193回	第194回	第195回	第196回
条 件 決 定		2024/4	2024/4	2024/4	2024/7	2024/7	2024/7	2024/7	2024/8	2024/10	2024/10	2024/10	2025/1	2025/1	2025/1
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		400億円	350億円	300億円	450億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	250億円	250億円	250億円	200億円
利 率		0.319%	0.492%	0.875%	0.468%	0.663%	1.160%	1.965%	0.511%	0.543%	0.669%	1.048%	0.775%	0.932%	1.305%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		+10.5bp	+9.5bp	+10.0bp	+8.0bp	+7.5bp	+8.0bp	+7.0bp	+7.5bp	+12.5bp	+11.0bp	+12.0bp	+11.5bp	+11.5bp	+12.0bp

国内公募債 (2025年度発行状況)		第197回	第198回	第199回	第200回	第201回	第202回	第203回	第204回 (*1)	第205回	第206回	第207回
条 件 決 定		2025/4	2025/4	2025/4	2025/7	2025/7	2025/7	2025/7	2025/8	2025/10	2025/10	2025/10
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年
発 行 額		405億円	342億円	153億円	500億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	200億円
利 率		0.854%	1.097%	1.532%	0.908%	1.155%	1.628%	2.408%	0.792%	1.113%	1.368%	1.830%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		+11.5bp	+15.5bp	+17.0bp	+12.0bp	+16.5bp	+18.0bp	+6.0bp	+4.0bp	+10.0bp	+12.5bp	+13.5bp

(*1) D B J トランジションボンド：発行代わり金の資金使途を、トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンに限定した債券

ユーロMTN (2023年度～発行状況)		第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN	第97回 MTN(*1)	第98回 MTN(*1)	第99回 MTN	第100回 MTN	第101回 MTN(*1)
条 件 決 定		2023/8	2023/9	2023/10	2024/8	2024/9	2024/10	2025/8	2025/8
年 限		3年	4年	2.5年	3年	4年	3年	3年	4年
発 行 額		USD600mil	EUR500mil	GBP250mil	USD600mil	EUR600mil	GBP250mil	USD1,000mil	EUR600mil
利 率 (*2)		5.125%	3.500%	5.250%	4.000%	2.625%	4.375%	3.875%	2.500%

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

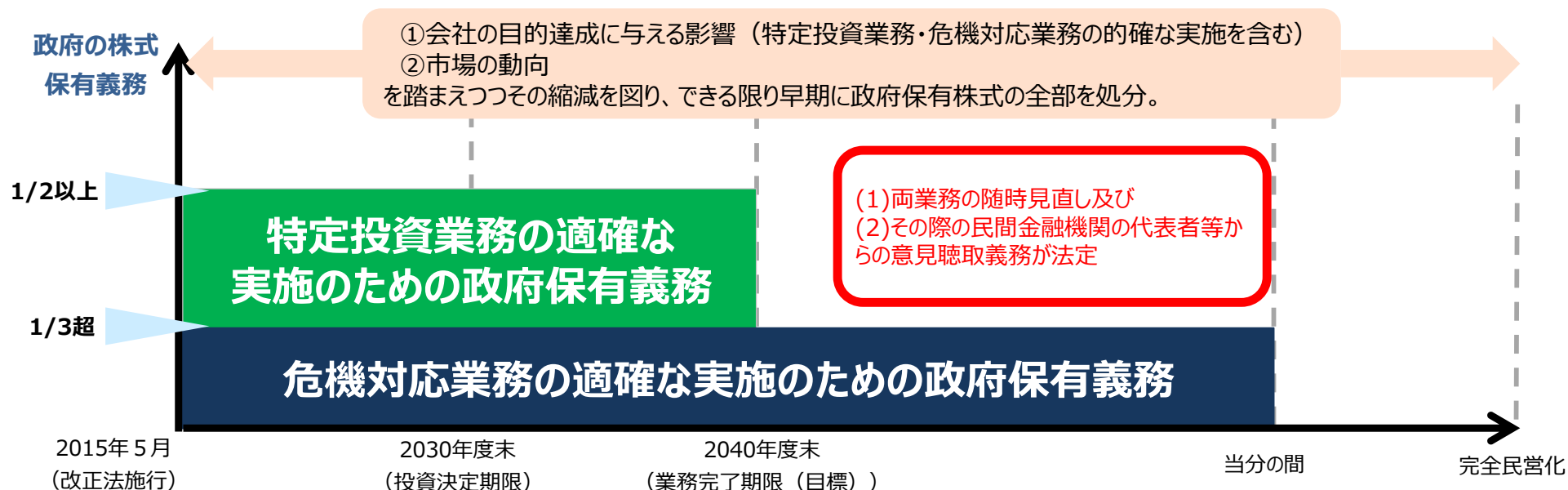
(*2) クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	A A + (安定的)	・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期間にわたるリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災、新型コロナウイルス感染症への対応など危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同じにしている。 ・国からの一部出資を活用して成長資金を供給する枠組みである特定投資業務の投資期限を5年間再度延長すべく、閣議決定を経て現在国会に提出されている。 ・投資リスクや信用リスクが大きい。収支・財務は一定の水準を確保しており、十分な資本を備えているため、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全。政府から財投資金による調達に加え、自己調達を緩やかながら拡充している。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2025/3/13付）
J C R	A A A (安定的)	・政府が全額出資する特殊会社であり、発行体格付には、特別法に基づき政府の関与が相当期間続く機関として、国のサポートを受ける可能性が高いことなどを反映している。また、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、良好な資産の質や資本基盤を有するなど単独信用力が相応に高い点も考慮している。 ・危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、これら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府が経済成長に向けてサプライチェーンの強靱化や GX・DX、スタートアップ等の分野への投資拡大を重点政策に位置付ける中、DBJは特定投資業務を軸に民間からの資金供給を促しながら、これらの分野に重点的にリスクマネーを供給しており、その主導的な役割を担っている。 ・こうした法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 （出典：日本格付研究所「発行体レポート」2024/12/20付）
Moody's	A 1 (安定的)	・ムーディーズは、DBJの日本政府との非常に強い結びつきを反映し、格付A1を付与している。 ・DBJの信用力は、同行が政府の政策実行を支える上で担う重要な役割を反映し、DBJの事業と政府の施策の一体性を反映している。また、DBJの格付見通しは安定的であり、これは日本政府にとっての同行の政策的な重要性に変化はないであろう、とのムーディーズの見方を反映したものである。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されているが、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。（出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2024/12/9付）
S & P	A (安定的)	・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&P が評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&P が評価していることに基づく。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&P は考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。 （出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2025/3/14付）

政府保有株式について



主な条文

(政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

特定投資業務にかかる重点分野への取組状況

- 特定投資業務では、政策目的の実現に向けて、3つの重点分野を中心とした資本性資金の供給を実施

政策目的

地域活性化

地域の特性を活かした事業活動を推進することで地方創生に寄与し、地域経済の自立的発展に貢献する取組を支援

競争力強化

企業が持つ潜在的な力の有効活用とオープン・イノベーションの組み合わせにより企業の競争力強化を推進し、これによって、日本経済全体の生産性向上、経済社会の活力向上及び持続的発展に貢献する取組を支援

重点分野へ取組状況（2025/9末）



スタートアップ・イノベーションファンド 77件・789億円

スタートアップ及びベンチャーキャピタル等へのリスクマネー供給を加速し、加えて、DBJの顧客基盤を活用し、中堅・大企業とスタートアップとの連携促進を図ること等により、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションの推進等に向けた取組を支援



GX（グリーン投資促進ファンド） 22件・1,077億円

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー事業や脱炭素化又は大幅な低炭素化に資する事業、他排出産業における脱炭素化又は大幅な低炭素化への移行に係る投資といったグリーン社会の実現に資する事業等の取組を支援



サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド 11件・1,287億円

重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化の推進に向けた取組を支援

-
- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
 - 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
 - なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229